

2014年8月20日

「今後の食品リサイクル制度のあり方について（案）」に対する意見

日本生活協同組合連合会

生活協同組合では、店舗等での食品リサイクルやフードバンクを活用した食品ロスの削減に積極的に取り組んでまいりました。実際に取り組みを進めてく中で阻害要因となっている点を中心に、食品リサイクルと食品ロスの削減をさらに推進する立場から、以下6点意見を申し述べます。

1. P.11 具体的施策（3）④「再生利用の促進施策のあり方—再生利用事業計画（リサイクルループ）認定制度について」及び、具体的施策（4）「地方自治体との連携を通じた食品廃棄物等の発生抑制・再生利用の取組の促進」について

1) 食品リサイクル施設の設置促進

生協においても、店舗等での食品残さのリサイクルに積極的に取り組んでいますが、食品リサイクル施設が偏在しており、地域によって取り組みたくても取り組みができない、という事例が多々報告されています。食品リサイクル施設の設置は、民間事業者だけでは十分に進まないのが現状です。民間事業者への補助制度と並んで、地方公共団体等による食品リサイクル施設の設置についても促進されるような制度の創設を要望します。

2) リサイクルする食品残さを廃棄物処理法の対象外とする制度改善

食品リサイクルが進められない場合として、以下のような事例があります。

- ・域内に処理委託先が少なく資源化できない、特に、収集運搬に関する規制のため他行政区にある食品リサイクル施設への運搬ができない、という事例が多々見られます。
- ・複数の事業者が参加することで食品リサイクルループが成立する可能性がある場合でも、小売業や飲食店の場合と食品工場の場合では行政の管轄（一般廃棄物・産業廃棄物）が異なることから、具体化が困難になります。
- ・現在はいったん認定されたリサイクルループについて、その一部を変更する際にも、新規認定時と同様の手続き・期間を要しています。運搬業者を一時的に変更する必要がある、あるいは、リサイクル施設が点検等によって稼働できない場合に緊急的に他のリサイクル施設に食品残さを持ち込みたい、と

というようなケースが発生しても、対応できないのが実態です。

上記のような事例を踏まえ、収集運搬に関しての緩和措置、具体的には再生可能な食品残さについて「廃棄物」ではなく「資源」とみなす制度の改善を要望します。

2. P.9 具体的施策（3）「再生利用の促進施策のあり方」について

3) 地域や業種に適した食品リサイクルの促進

(案)では、肥料化・飼料化を優先的な手法と位置づけています。肥料化・飼料化の意義については理解しますが、実態として、業種ごとの目標数値設定がなされない、地域によって食品リサイクルを行う条件が作れていない、等の現状があります。

肥料化・飼料化にこだわらず、他のリサイクル手法（メタン化等）についても積極的に位置づけ、地域や業種に適した食品リサイクルが促進され、全体として食品リサイクル率が向上することを重視すべきと考えます。

3. P.7 具体的施策（1）②「定期報告制度」について

4) 定期報告制度の合理化

(案)では、現在、事業者単位での実施状況の報告を求めている定期報告の様式を変更し、各事業者に都道府県別のデータの報告を求め、施策推進に役立てることとしています。

上記1.の要望に関連して、都道府県に積極的な役割発揮を期待するものであり、この項目自体については賛同しますが、具体化に当たっては、報告項目の精査と並んで、手続の合理化を強く要望します。特に、国・都道府県・市町村、というような複数個所への提出を避け、一か所に提出したデータが、必要に応じて区分あるいは統合されて行政機関内でやりとりされるようなしくみとすべきです。

4. P.8 具体的施策（2）②「発生抑制の推進施策のあり方—官民をあげた食品ロス削減の取組について」について

5) 食品ロス削減のための取り組みの継続的な推進

いわゆる「三分のルール」等、商取引上の慣行の見直しについては、その実効性を見極めながら拡大・推進することを歓迎します。慣行とはいえ、それに基づいて業務システム等が組み立てられている場合もありますので、社会的なコストを抑えつつ、継続的に取り組みを進めるような施策・体制が必要と考えます。あわせて、こうした取り組みは、最終的には消費者・市民の理解を得ることが必要であり、事業者・行政が協力して、消費者・市民への啓発を行う

ことも重要と考えます。

6) フードバンクの活用を広げるための制度整備

生協でも、食品ロス削減の取り組みの一環として、「フードバンク」への協力を進めており、効果を上げています。この取り組みを一層促進するために、事故発生時の責任の範囲について法的に明確にすること、商品寄贈について経費として損金算入できるようにすること、が有効であると考えます。フードバンク活用を促進するための、制度整備を要望します。

以上